



ISAP 2021

持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム
International Forum for Sustainable Asia and the Pacific: ISAP

未来を導く決定的な10年:
気候、生物多様性と他の地球的課題の
統合的な解決を目指して

2021 11.24

本会合

* ハイブリッド開催

11.25-12.3

テーマ別会合

* オンライン開催

この出版物の内容は各発表者の見解であり、IGESの見解を述べたものではありません。
© 2022 Institute for Global Environmental Strategies. All rights reserved.

IGESは、アジア太平洋地域における持続可能な開発の実現を目指し、
実践的かつ革新的な政策研究を行う国際研究機関です。

Contents

02 フォーラム概要

03 開会式

05 本会合1

07 本会合2

09 本会合3

11 本会合4

13 本会合5

17 テーマ別会合

30 閉会式

31 プログラム

*所属・肩書きは講演当時のものによる

フォーラム概要

持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (International Forum for Sustainable Asia and the Pacific: ISAP) は、第一線で活躍する専門家、国際機関、政府、企業、NGO 関係者が集い、アジア太平洋の持続可能な開発に関する多様な議論を行う国際フォーラムです。主催機関である地球環境戦略研究機関 (IGES) が関与している国際的なネットワークと協力しつつ、関係者間の情報共有の促進や連携強化を図ることを目的として、毎年日本で開催しています。

2021年のISAPは、「未来を導く決定的な10年：気候、生物多様性と他の地球的課題の統合的な解決を目指して」をテーマとし、気候変動ならびに生物多様性についての二つの締約国会議 (COP) が終了した時点で世界のリーダーはこれらの世界的な課題をどう捉えているのか、また、今この状況にあって、この10年に私たちは何をすべきか、議論しました。また、本会合を会場参加とオンライン参加のハイブリッド開催、テーマ別会合をオンライン開催、そして全会合の録画配信と、参加者の選好に合わせた視聴方法を提供し、さまざまなステークホルダー間の議論を促進しました。

ISAP2021では、「生物多様性」、「気候変動」、「持続可能な開発目標 (SDGs)」を柱として2021年から2030年までの決定的な10年においてどのような行動が求められるかを議論する「本会合 (Plenary Sessions)」を11月24日に開催しました。そして、世界の最新動向や、IGESの各領域での研究成果などを元に議論する「テーマ別会合 (Thematic Tracks)」を11月25日から12月3日に開催しました。

日 時	2021年11月24日(水)～12月3日(金) >本会合：11月24日(水) 13時30分～17時30分 パシフィコ横浜(横浜市西区みなとみらい)にてハイブリッド形式による開催 >テーマ別会合：11月25日(木)～12月3日(金) IGES葉山本部(神奈川県三浦郡葉山町)にてオンライン開催
主 催	公益財団法人地球環境戦略研究機関
後 援	神奈川県、環境省、兵庫県、北九州市、国立環境研究所(NIES)、川崎市、横浜市、国際協力機構(JICA)、環境再生保全機構(ERCA)、日本経済団体連合会、イクレイ日本、地球環境行動会議(GEA)
協 力	欧州連合国際都市地域間協力プログラム、インド・エネルギー資源研究所(TERI)、国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)、持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)
特別協力	公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー

開会式

来賓挨拶

山口壯環境大臣は、日本国政府が気候変動問題の解決に貢献すべく、2050年カーボンニュートラル、2030年度温室効果ガス(GHG)の46%削減、そしてさらに50%の高みを目指すという方針に基づき、地球温暖化対策計画、パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略を決定したと述べました。また、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)第26回締約国会議(COP26)におけるパリルールブックの合意を受け、国内の削減を徹底するとともに、途上国の気候変動対策の立案・実行への支援を行うことについても言及しました。例として、インド太平洋地域では、二国間クレジット制度(JCM)の拡大、日ASEAN気候変動アクション・アジェンダ2.0を挙げました。また、気候変動へのレジリエンスを高める上でも生物多様性の保全が重要との考えを示し、2030年までに世界の陸と海の少なくとも30%を保全する目標(いわゆる30 by 30 target)に向け、これから行われる生物多様性条約第15回締約国会議(CBD COP15)において野心的なポスト2020生物多様性枠組に合意する必要性があり、日本政府としてはその実現のためのロードマップの検討を進めていくと強調しました。さらに、SATOYAMAイニシアティブを通じ、自然環境を活用して気候変動対策を含む社会課題解決に貢献する実践例を積み上げていくと強調しました。



小坂橋聡士神奈川県副知事は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)との闘いが続く中でもISAPが開催されたことに祝辞を述べるとともに、今年IGESと神奈川県が連携して作成した「かながわ脱炭素ビジョン2050」において、脱炭素社会が実現した将来の姿と、その実現のために県民ひとりひとりができる選択肢を示したという成果に言及しました。また、本年のISAPのメインテーマにある「統合的な解決」に賛同し、気候変動と生物多様性の損失という二つの危機は、解決に向けた対策を同時に講じていく必要があるとの認識を示しました。震災直後の2011年に着任した黒岩祐治知事は、当初から太陽光発電の拡大、再生可能エネルギーの必要性を訴えており、今年度改訂する地球温暖化対策計画においても目標を46%削減に引き上げ、率先して削減していくという県の姿勢を示しました。さらに、県政の目標「いのち輝く神奈川」について、SDGsの理念に沿ったものであり、その実現には医療、食、環境、エネルギー、教育の充実など様々な施策を連動させる必要があると強調し、県として、こうした努力を通じて持続可能な社会に貢献していく意思を改めて表明しました。



主催者挨拶



武内和彦 IGES 理事長は、はじめに、SDGsの達成という包括的な国際目標のもと、生物多様性と気候変動という二つの大きな地球的課題に対して、より統合されたアプローチをとっていくにはどうすべきか、という問いを投げかけました。足元では、先のUNFCCC

COP26において、世界が1.5℃目標に軸足を移したこと、そして、パリ協定第6条、透明性枠組み、国が決定する貢献(NDC)の時間枠について合意がなされたことに言及しました。しかし同時に、現在各国が掲げている排出削減目標を積み上げただけでは1.5℃目標とは大きな隔たりがあることも明らかになったと述べました。また、CBD COP15第二部での採択を目指すポスト2020生物多様性枠組に言及し、議論が行われている30 by 30 targetに関して、保護区の拡大には限界があると指摘しました。そこで、里山・里海のような、人が利用する自然を上手に管理しながら生物多様性を維持することや、こうした地域を保護区外の効果的な空間的保全策(いわゆる

OECD) としていくことが重要になるという考えを示しました。さらに、COVID-19の感染拡大により、人と自然との関係の見直しが迫られていることにも言及し、地球の健全性と人の健康を表裏一体と捉えるプラネタリー・ヘルス(Planetary Health)の考え方、環境と人獣共通感染症の関係に着目したワンヘルス(One Health)などの統合的アプローチに注目が集まっていると述べました。



11月24日 14:00-14:30

本会合 1

生物多様性の損失を食い止める条件とは


<https://isap.iges.or.jp/2021/jp/p1.html>

スピーカー



エリザベス・マルマ・ムレマ
生物多様性条約事務局
事務局長



武内 和彦
IGES 理事長

モデレーター



アンドレ・マダー
IGES 生物多様性と森林領域
プログラムディレクター

要約

生物多様性損失を回避するための長年にわたる取り組みは、今のところ成功していません。ISAP2021の本会合1では、「この目標を達成するため、我々はどういうアプローチを変えることができるか?」という問いについて議論を行いました。会議は、生物多様性条約(CBD)事務局長のエリザベス・マルマ・ムレマ氏からのビデオメッセージで始まり、ポスト2020生物多様性枠組に関連する様々な取り組み計画が紹介されました。この枠組は、生物多様性の損失回避へ向けた各国の取り組み指針となることが期待されています。次に、武内和彦IGES理事長から、生物多様性損失への対応には統合的アプローチと地域的アプローチが重要であることが提起され、この2つのアプローチを活用した事例として地域循環共生圏が紹介されました。会議の最後に、モデレーターを務めるアンドレ・マダーから、生物多様性の損失に対処するための変革手段として、イノベーション、インセンティブ、漸進的な変化の重要性が指摘されました。





主要メッセージ

- 生物多様性損失の回避に向けた取り組みは、これまで成功していない。
- ポスト2020生物多様性枠組の目標を達成するためには、新しいアプローチが必要となる。
- 統合的アプローチ、地域的アプローチ、イノベーションのためのインセンティブに多くの注意を払うべきだろう。

11月24日 14:30-15:00

本会合 2

「決定的な10年」におけるアジアの気候行動


<https://isap.iges.or.jp/2021/jp/pl2.html>

スピーカー



姜克隽 (ジャン・ケジュン)
エネルギー研究所 (ERI)
ディレクター



高村 ゆかり
東京大学 未来ビジョン
研究センター 教授

モデレーター



田村 堅太郎
IGES 気候変動とエネルギー領域
プログラムディレクター

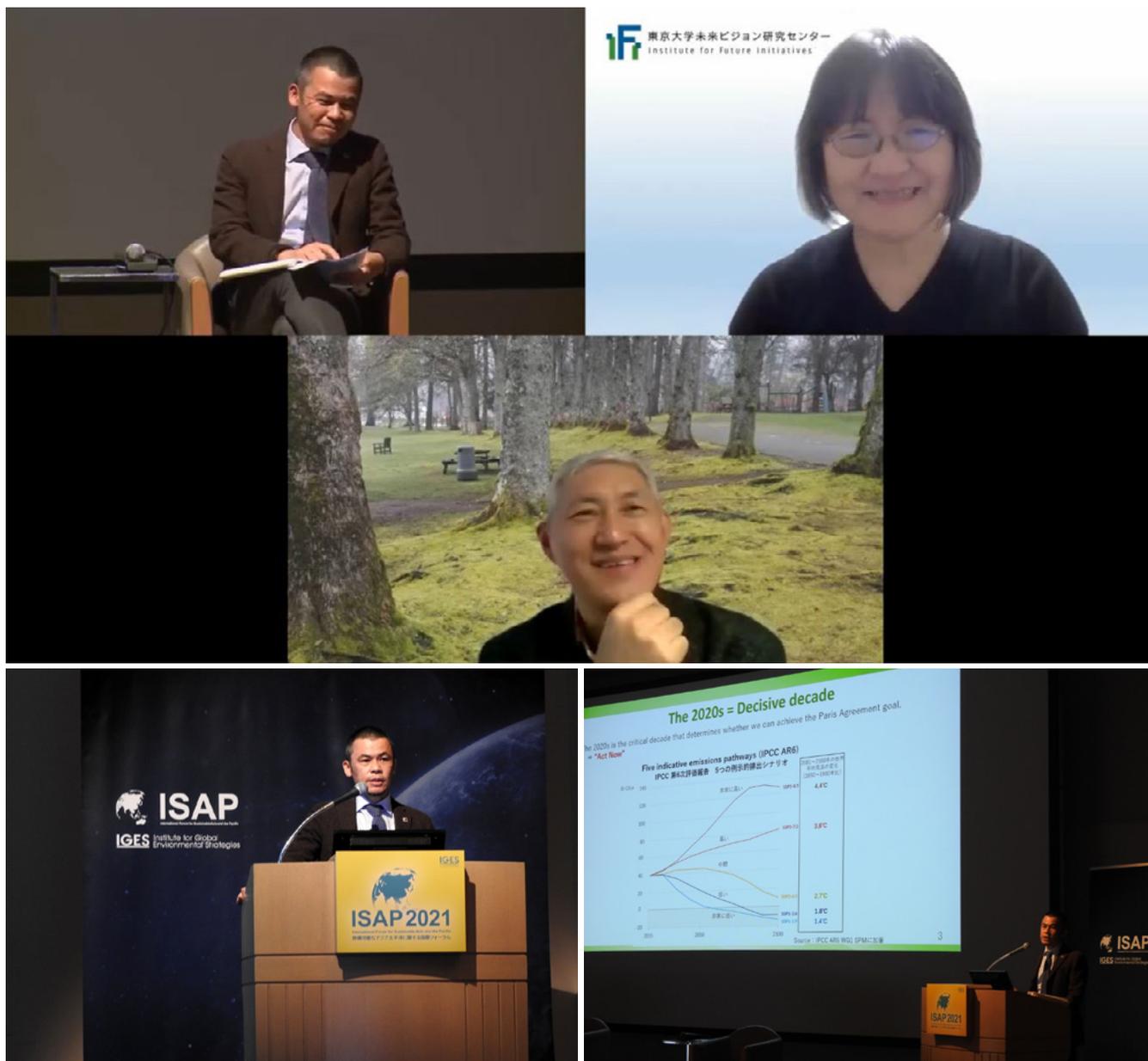
要約

本セッションは、田村堅太郎によるフレーミングプレゼンテーションに続き、姜克隽氏と高村ゆかり氏が、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第6次評価報告書 (AR6) 第1作業部会報告書やUNFCCC COP26の結果が中国と日本に与える影響について議論しました。そして、2020年代の行動がパリ協定を達成できるかどうかを左右するため、2020年代は「決定的な10年」であることが強調されました。また、2030年までの排出量削減やカーボンニュートラルに向けた新たな誓約が多くなされたものの、誓約と1.5℃目標、また誓約と現在の政策との間には、大きなギャップが残っていることも指摘されました。これらのギャップを縮めるため、COP26は締約国に対し、2030年排出量削減目標を2022年末までに再検討し、強化するよう要請していることも共有されました。

また姜氏と高村氏は、中国と日本では現在、政策立案者が科学界からのシグナルに大きな関心を寄せていることを強調しました。中国では、AR3以降、IPCCの知見が中国の政策に反映されていること、そして日本では、AR6のキーメッセージである「気候に対する人間の影響は疑う余地がない」ということがメディアで大きく報道されたことなどもそれぞれ紹介されました。

さらに両氏は、各国がすぐにとるべき行動の重要性を強調しました。中国では、電力市場の自由化、送電網システムの改善、エネルギー使用量の上限設定など、重要な政策展開があると指摘しました。日本では、2030年目標を修正することは難しいかもしれないが、対策面での野心を高めるチャンスはまだあるとの指摘がなされました。最後に、この「決定的な10年」に可能な限り排出量を削減すること、そして行動を拡大する努力を継続的に行うことの重要性が強調されました。





主要メッセージ

- 科学界は、人為的な気候変動は明白であり、2020年代の行動がパリ協定の長期目標を達成できるかどうかを決定するため、2020年代は「決定的な10年」であるというシグナルを発している。
- 2030年排出量削減やより長期的なカーボンニュートラル実現に向けた新たな誓約は歓迎されるが、誓約と1.5°C目標、また誓約と現在の政策との間には大きなギャップが残っている。
- 中国も日本も行動を起こしているが、上記のギャップを縮めるためにも、「決定的な10年」である2020年代に行動を拡大する努力を継続する必要がある。

11月24日 15:00-15:30

本会合 3

コロナ危機はSDGsを活性化し、2030年以降のサステナビリティ・アジェンダを強化できるか？


<https://isap.iges.or.jp/2021/jp/pl3.html>

スピーカー



ヨハン・ロックストローム
ポツダム気候影響研究所 理事、
ポツダム大学 地球システム科学科
教授



石井 菜穂子
東京大学 理事、同 未来ビジョン
研究センター 教授、グローバル・
コモンズ・センター ディレクター

モデレーター



エリック・ザスマン
IGES サステナビリティ
統合センター リサーチリーダー

要約

本セッションでは、政策立案者や関連ステークホルダーが、COVID-19の危機をどのようにしてSDGsの進展を加速させる機会に転換することができるかについて議論を深めました。具体的には、COVID-19の危機から得られる教訓を2030年以降の野心的なサステナビリティ・アジェンダに活かす方法を考察しました。冒頭のフレーミングプレゼンテーションでは、COVID-19は大きな苦しみと損失をもたらしたものの、一方で、地球と人間の健康を改善する機会を提供していることを指摘しました。そして、COVID-19からの復興について、緊急課題への「対応 (Response)」、危機からの「回復 (Recovery)」、社会経済システムの「再設計 (Redesign)」の3段階から定義したIGESによる統合的政策アプローチ「トリプルRフレームワーク」を紹介し、短期的な「対応」や中期的な「回復」を社会経済システムの長期的な「再設計」に整合させる政策展開が重要であることを指摘するとともに、COVID-19を機に産業構造を変革し、より持続可能なライフスタイルに向けた取り組みを進める都市の事例（川崎市）を紹介しました。多くの政策立案者が「再設計」を重視することによって、健全な地球を回復し、SDGs達成に向けた可能性が高まることを示すとともに、2030年以降のサステナビリティ・アジェンダを策定する上でも、こうした「再設計」の視点が重要であるとしました。続いて行われたディスカッションでは、COVID-19と持続不可能な開発の根本原因における共通点として、人間の活動がプラネタリー・バウンダリー（地球の限界）を超えていることを指摘しました。また、二酸化炭素の排出削減や生物多様性の保全を目的とした対策により生じる失業や社会的トレードオフを抑制するために、環境政策に社会的な緩衝措置や保護措置を盛り込むことの重要性も強調しました。





主要メッセージ

- COVID-19は大きな苦しみをもたらしたが、一方で、地球と人間の健康を改善する新たな機会を提供した。
- 短期的な「対応」や中期的な「回復」を社会経済システムの長期的な「再設計」と整合させる「トリプルRフレームワーク」に基づく政策展開により、COVID-19からの復興を持続可能な社会の実現につなげることができる。
- COVID-19や気候変動、生物多様性など持続可能性の危機は、人間の活動がプラネタリー・バウンダリーを超えていることに起因する。
- プラネタリー・バウンダリーの範囲内で持続可能な社会を目指す取り組みにおいては、環境対策が人々に与える悪影響を抑制する社会的な保護措置も必要である。

11月24日 15:45-16:45

本会合 4

パネルディスカッション

「未来を導く決定的な10年：気候、生物多様性と他の地球学的課題の統合的な解決を目指して」


<https://isap.iges.or.jp/2021/jp/pl4.html>

スピーカー



ヴィバ・ダワン
インド・エネルギー資源研究所
(TERI) 所長



石井 菜穂子
東京大学 理事、同 未来ビジョン研
究センター 教授、グローバル・コモ
ンズ・センター ダイレクター



加藤 洋
神奈川県 環境農政局 環境部長



藤田 香
日経 ESG シニアエディター／
東北大学大学院 生命科学研究所
教授



武内 和彦
IGES 理事長

要約

本パネルディスカッションでは、これまでの3つのセッションからの報告を受け、ISAP2021のメインテーマである「未来を導く決定的な10年：気候、生物多様性と他の地球学的課題の統合的な解決を目指して」について議論しました。

まず、自治体・企業の事例紹介と、インド・エネルギー資源研究所(TERI)の取り組みが紹介されました。自治体の事例として、神奈川県に加藤洋氏から「かながわ脱炭素ビジョン2050」の策定、再エネの利用促進、県気候変動適応センターの取り組みに加え、「いのち輝くかながわ」をスローガンにSDGsの取り組みが紹介されました。企業の事例では、複数の先進的な企業が気候変動、生物多様性、人権に配慮した課題の同時解決を進めている事例が示されました。ヴィバ・ダワン氏は、インドも「野心的な」目標を据えているが、もはや「野心的」ではなく「やらなければいけない」目標であること、すべてのアクターによる行動を加速化すべきこと、他方で貧困への対応を忘れてはならず、貧困撲滅のために最善の方策が講じられるべきだと述べました。

次いで、全体テーマ「統合的解決」と、この「決定的な10年」に何をすべきか、何を変えていくべきかとの問いについて、気候変動と生物多様性はこれまで別個の課題として扱われてきましたが、もとを正せば同根であること、エネルギーや脱炭素に加え、食の問題がよりクローズアップされるべきこと、定量的分析による移行パスの描写など、より科学的なアプローチが重要性を増していること、また、一消費者ができることとして、例えば日々の暮らしが投票行動でもあることを自覚し、需要サイドからバリューチェーンを変えていけることなどが指摘されました。

その上で、統合的課題への対応にあたり統合的な評価の仕組みが必要であり、また、気候変動や生物多様性保全への対策を梃子に、SDGsに配慮したより持続可能で豊かな社会づくりを進めるべきとの意見が示されました。





主要メッセージ

- 気候変動と生物多様性はこれまで別個の課題として扱われてきたが、もとを正せば同根である。「決定的な10年」にあって、課題の統合的解決を進めていく必要がある。
- 気候変動や生物多様性保全への対策は社会に抑制を強いるものであってはならず、対策を梃子に、SDGsに配慮したより持続可能で豊かな社会づくりを進めるべき。
- 統合的解決の「解」は地域ごとに異なる可能性がある。自分たちの住む地域が現在・将来どうあってほしいのかを考えていくことが重要であり、統合的解決がそれぞれの地域の豊かさにつながっていくべき。

11月24日 16:45-17:15

本会合 5

企業はいかにして世界が必要とする大変革を主導できるのか


<https://isap.iges.or.jp/2021/jp/pl5.html>

スピーカー



二宮 雅也
損害保険ジャパン株式会社
取締役会長／経団連企業行動・
SDGs委員長



ピーター・バック
持続可能な開発のための
世界経済人会議 (WBCSD)
プレジデント兼 CEO



武内 和彦
IGES 理事長

モデレーター



小野田 真二
IGES サステナビリティ統合
センターリサーチマネージャー

要約

セッション冒頭、ピーター・バック氏より持続可能な開発のための世界経済人会議 (WBCSD) による報告書「Vision 2050: Time to Transform」(「ビジョン2050」) が紹介され、続いて、世界の大変革を主導する上での企業の役割について、登壇者による議論がなされました。

バック氏は、「ビジョン2050」について、サステナブルな経済への移行において企業が繁栄するために何が必要かを理解し、またその移行実現を支援するためのものであると述べました。そして、ネット・ゼロ、ネイチャー・ポジティブ、かつ公平な社会の実現に向けて、世界中の企業が一貫した行動を加速させることが必要であると強調しました。

二宮雅也氏は、「ビジョン2050」は長年にわたりサステナビリティをリードしてきたWBCSDの知見をもとに作成した集大成ともいえるべき提言書であり、世界各地での対話やIGESを含む外部レビューアーによる見解をもとに、企業自らが策定したところに大きな意義があると語りました。経団連の「新成長戦略」とも方向性が一致しており、資本主義を刷新していく必要性について強調しました。

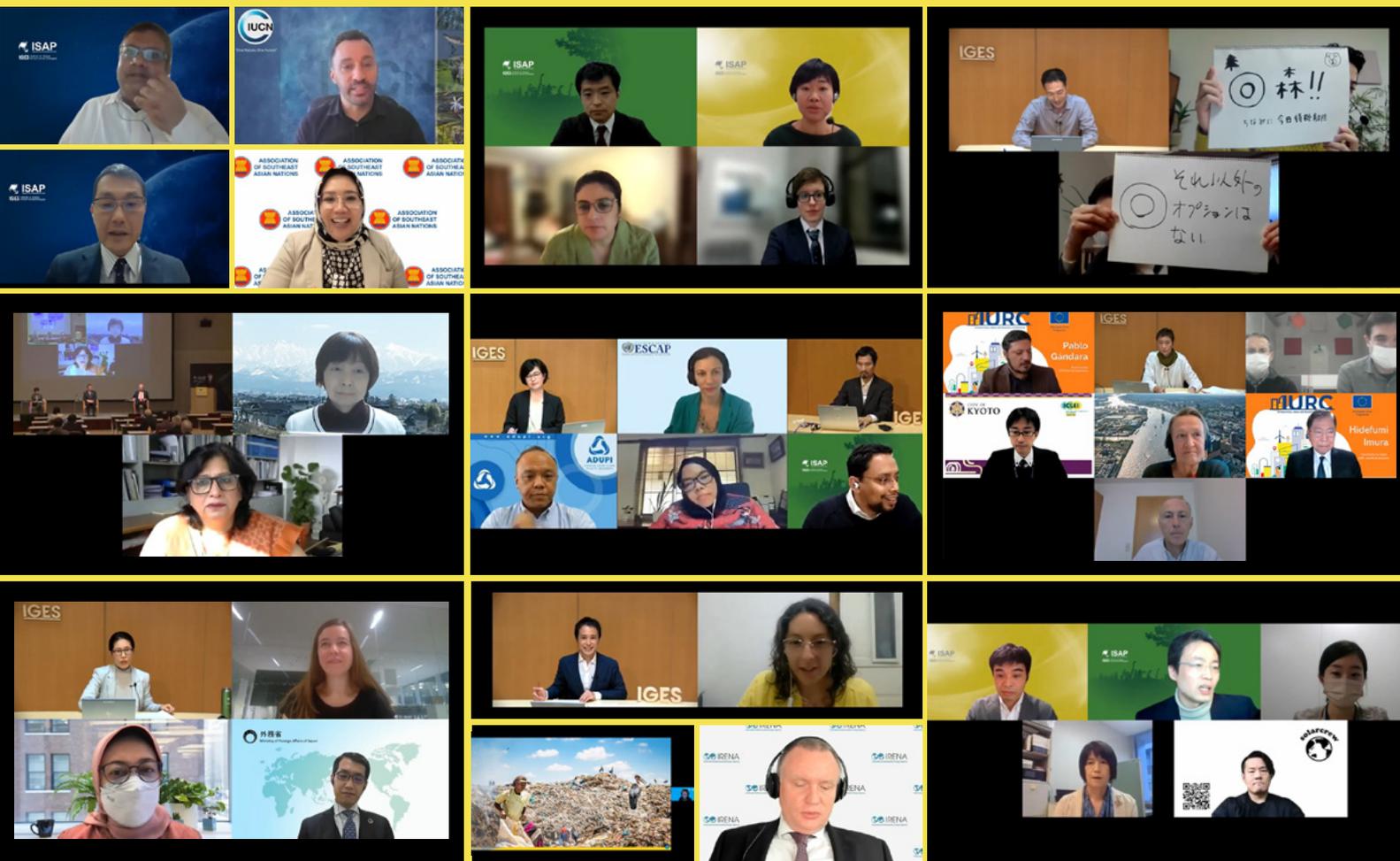
武内和彦氏は、大企業グループが「ビジョン2050」においてプラネタリー・バウンダリーを目標に取り上げたことに大きな意義があると指摘しました。先のCOP26でも議論された1.5°C目標について触れ、こうした国際的目標とその学術的裏付け、そしてそれを実践するための企業など様々なステークホルダーの役割は、プラネタリー・バウンダリーの議論の延長線上にあり、大変革につながっていくことを指摘し、その実現を左右するのがこれからの10年であると強調しました。また、従来、日本では科学ではないとみなされていた人文社会科学が、先に閣議決定された第6期科学技術・イノベーション基本計画において非常に重要な位置づけとなった点に言及し、地球的課題の解決にあたって総合知の重要性が明白になったとして、本セッションを締め括りました。





主要メッセージ

- 生態系の劣化や生物多様性の損失、不平等の拡大など、自然界における気候変動の緊急事態に対して、依然として進展は見られず、地球規模でのシステム全体の解決策と協力が急務である。
- 企業は、マルチステークホルダーとの対話を通じて価値を共創していくことでのみ、持続的成長を遂げることができる。自然資本や人的資本、ウェルビーイングなどを含む包括的富という考え方を通して、資本主義を刷新していく必要がある。
- 地球的課題の解決にあたっては、政府、研究者、企業など様々なステークホルダーが協働し、総合知で挑む必要がある。



ISAP 2021

› テーマ別会合

11月25日 15:00-16:00

テーマ別会合 1

気候変動適応の加速に向けた「自然を活用した解決策」— アジア太平洋諸国の可能性と課題


<https://isap.iges.or.jp/2021/jp/t1.html>

スピーカー

ダマサ・M・マカンドッグ
フィリピン大学ロスバニョス校
生物科学研究所 植物生態学 教授

ラファエル・グレメット
IUCN アジア
水と湿地のシニアプログラムオフィサー

ダスグブタ・ラザシ
IGES 適応と水環境領域 /
サステイナビリティ統合センター 主任研究員

要約

本セッションでは、自然を活用した解決策 (NbS) の意義および将来性について、政策と研究の両面から議論しました。ラファエル・グレメット氏は、第7回アジア太平洋適応ネットワーク (APAN) フォーラムでの議論も振り返りつつ、アジア太平洋地域でのNbSの可能性を最大限に活用するために必要な論点を整理しました。また、国際自然保護連合 (IUCN) によるNbSの概念整理の試みとしての「Global Standard for Nature-based Solutions」(「グローバルスタンダード」) が有力なアプローチのひとつとして紹介されました。ダスグブタ・ラザシは、NbSの典型的事例のひとつとしてのマングローブ林に関連して、その保全と将来のための意思決定にシナリオおよびモデル分析がどのように役立つのかについて報告しました。特に、マングローブ林消失の要因を理解することが、地域規模での政策形成に貢献することを強調しました。ダマサ・M・マカンドッグ氏は、フィリピンのマングローブ林に関する研究を報告し、マングローブ林が気候変動の緩和と適応の両面に資する可能性があることを示しました。また、ステークホルダーへのインタビュー調査などをまとめた結果として、マングローブ林の成長の継続的なモニタリングや生育支援の必要性を強調しました。最後に、NbSの実施に関する監視や認証の必要性、マングローブ林の防災・減災機能、NbSを通じたグリーンウォッシュを回避するための方策について議論を行いました。

主要メッセージ

- 課題解決に向けてNbSを活用する場合は、それを適切に用いる必要があり、IUCNの「グローバルスタンダード」はNbSの適切な活用を促進するツールである。
- NbSの典型としてのマングローブ林に関して研究が進められており、シナリオ分析やインタビュー調査を通じ、各地域の文脈に適合する政策的介入の可能性が解明されつつある。
- COP26におけるNbSの議論は期待されていたほど活発化しなかったが、今後注目すべきコミットメントが複数見られた。

11月26日 15:00-16:00

テーマ別会合 2

パリ協定第6条の交渉結果と 今後の炭素市場の展望


<https://isap.iges.or.jp/2021/jp/t2.html>

スピーカー

浦口 あや
 コンサベーション・インターナショナル・ジャパン
 テクニカル・ディレクター

高橋 健太郎
 IGES 気候変動とエネルギー領域
 副ディレクター

田口 達
 IGES 気候変動とエネルギー領域
 プログラムマネージャー

要約

本セッションでは、COP26におけるパリ協定第6条の交渉結果を踏まえて、今後の炭素市場の展望と森林を通じた気候変動緩和策について議論しました。IGESからは、パリ協定第6条2項および4項のもとで合意された国際的な炭素クレジットに関する基本的なルールの概要が示されました。加えて、今後の炭素市場の展望として、多様なクレジットの需要が予想される一方で、環境十全性に基づいたクレジットの「質」が重要になることが強調されました。コンサベーション・インターナショナル・ジャパンからは、森林分野での気候変動緩和策として、パリ協定第6条の下で正しく運用されたオフセットが有効であり、民間セクターからの資金提供のインセンティブとなることが示されました。また、森林保全等のオフセット以外の気候変動緩和への貢献の他、生物多様性やコミュニティへの貢献等、森林分野による幅広い貢献について例示されました。最後に、パリ協定第6条のルール合意による二国間クレジット制度(JCM)や自主的炭素市場への影響等について発表者が視聴者からの質問に回答しました。

主要メッセージ

- COP26においてパリ協定第6条のルールブックが採択され、国際炭素市場に関する基本的なルールが合意された。
- 今後の炭素市場では様々な種類のクレジットが創出される可能性があるが、その「質」とともに環境十全性の確保が重要である。
- 森林分野の気候変動緩和策にはオフセットが有効であるが、クレジットの創出に適さない貢献もある。各種取り組みへの参加者の目的に応じて多様な方法での貢献が可能である。

11月26日 18:00-19:00

テーマ別会合3

「チェンジ・エージェント」の矜持 — 2020年度IGES理事長賞受賞ケースからの示唆


<https://isap.iges.or.jp/2021/jp/t3.html>

スピーカー

高橋 康夫
IGES 所長

プレマクマラ・ジャガット・
ディキャラ・ガマラララゲ
IGES-UNEP 環境技術連携センター (CCET)
センター長

堀田 康彦
IGES 持続可能な消費と生産領域
プログラムディレクター / アジア太平洋持続可能な
消費と生産円卓会議 副議長

シヴァブラム・プラバカル
IGES 適応と水環境領域 上席研究員

ピンバディー・ケアオキリヤ
IGES バンコク地域センター
プログラムマネージャー

リヤンティ・ジャランテ
ASEAN 社会文化共同体部門 (ASCC) 防災・
人道支援課 (DMHA) ヘッド、持続可能な開発局
アシスタントディレクター

要約

IGESは、多様なステークホルダーとの連携により、持続可能な社会に向けた変革を促す「インパクト(影響)形成」を活動の中心に据えています。優れた「インパクト形成」活動と、その基盤となる優れた研究活動を奨励するために、2018年度より、理事長による表彰制度が設けられました。本セッションでは、2020年度の理事長賞受賞ケースが紹介されました。

インパクト部門の受賞ケースである「ASEAN各国政府による気候変動適応政策およびプロジェクトの策定・実施能力の強化」は、ラオスとミャンマーでのリスク評価のパイロットプロジェクト、将来の気候変動予測とシナリオ作成、脆弱性と能力の評価に焦点を当て、一連の方法論の確立を目指したものです。このプロジェクトは、プロジェクトの設計から実施までのサイクルを通じてすべての主要な省庁と機関を巻き込むことで、ASEAN地域で持続可能な取り組みになるようにデザインされています。また、最終的な成果として、ASEAN10カ国で承認された2つのガイドラインや、国連防災機関(UNDRR)の国連世界防災白書2022など、災害リスク軽減に関する地域や世界の取り組みに貢献しています。

アウトプット部門の受賞ケースであるポリシー・レポート「Waste Management during the COVID-19 Pandemic: From Response to Recovery (COVID-19パンデミックにおける廃棄物処理: 対応から復旧へ)」は、COVID-19パンデミック下で増加する医療廃棄物処理について、既存の国際機関・政府文書のレビューと国別アンケート調査を行い、著名な専門家の見解をもとに現状・課題を明らかにしたもので、特に途上国が参考にできる実践的な技術と事例、また医療廃棄物処理を長期的に改善していくための具体的な提案を示しています。

ディスカッションでは、これら二つのケースの成功要因について、それぞれ高い専門性に裏打ちされていたこと、テーマが時宜を得ていたこと、安定的で柔軟な予算があったことなどが挙げられました。加えて、コロナ禍にあっても、すでに構築されたネットワークや長期的なコミットメントがあり、機動的に対応できたことが指摘されました。

主要メッセージ

- 二つのケースの成功要因は、それぞれ高い専門性に裏打ちされていたこと、テーマが時宜を得ていたこと、安定的で柔軟な予算があったことなど。加えて、コロナ禍にあっても、すでに構築されたネットワークや信頼関係のもとプロジェクトを進めることができたことである。
- インパクトを形成するためには、一つの課題に長期的に関与すること、そしてグローバルな視点を持ちつつ、現地の課題を理解し、ステークホルダーとの関係を築いていくことが重要である。
- プロジェクトが完結したとしてもそれが現地に根付いて継続していくような設計や、現地の能力構築を進める、現地のオーナーシップを高めていくような設計が求められる。

11月29日 15:00-16:20

テーマ別会合 4

気候変動、SDGsの問題解決に向けた 若手研究者の革新的、独創的アプローチ


<https://isap.iges.or.jp/2021/jp/t4.html>

スピーカー

川上 毅
環境再生保全機構理事
(環境研究総合推進等担当)

安岡 善文
東京大学 名誉教授

藤森 真一郎
京都大学大学院工学研究科 准教授

川久保 俊
法政大学デザイン工学部建築学科 教授

小川 敬也
京都大学大学院 エネルギー科学研究科/
白眉センター 特定助教

要約

日本には、大学、研究機関等の研究活動を支援する「環境研究総合推進費」という制度があり、独立行政法人環境再生保全機構(ERCA)が資金配分を行っています。この制度により、気候変動問題への対応、循環型社会の実現、自然環境との共生等、環境分野のほぼ全域にわたる研究開発を推進しています。また、人類が直面する気候危機の解決には、将来世代の問題意識や想いを支えることが重要であるため、ERCAは推進費研究で若手研究者の育成にも力を入れています。

本セッションでは、推進費研究の中から、若手研究者(40歳以下)が実施している気候変動、SDGsの解決に資する3つの研究を紹介しました。藤森真一郎氏は、アジア太平洋統合評価モデル(AIM)を用いた気候変動緩和策とSDGsとの相関分析について説明し、緩和行動とSDGsとの相乗効果を高めていくことの重要性を指摘しました。小川敬也氏は、次世代エネルギーとして期待されるアンモニアについて、海拔0m以下の砂漠の太陽エネルギーを利用し、海水淡水化・発電・アンモニア(肥料/エネルギーキャリア)合成を同時に行う革新的なプロセス(WEAスキーム)を紹介しました。また、川久保俊氏は、地方公共団体の「ローカルSDGs」の作成を支援し、取り組みを可視化できるオンラインプラットフォームについて説明しました。

パネルディスカッションでは、安岡良文氏の進行のもと、研究を進めていくにあたりどのような困難があったか、社会とのつながりをどのように構築し、またどのように実装を進めたか、そして研究成果を国際コミュニティとどのように共有しているか等について、それぞれの経験やアイデアを踏まえて意見交換を行いました。

主要メッセージ

- 現在、「環境研究総合推進費」は第二フェーズにあり、社会的研究の実装と国際展開の二本柱で、現実の社会や経済にインパクトを与える課題に取り組んでいる。
- 人類が直面する気候危機やSDGsの解決には、将来世代の問題意識や想いを支えることが重要であり、ERCAは推進費研究で若手研究者の育成にも力を入れている。他方、若手研究者にとって、研究をスケールアップできる他のコミュニティや国際ネットワークとのつながりが課題であり、今後こうした機会へのアクセスがより進められるべき。
- 社会課題にフォーカスした研究では、いかに直近の社会課題と科学的・学術的成果とのバランスをとるか、また研究成果をどのようにステークホルダーに伝えていくかに難しさがある。

11月29日 18:00-19:00

テーマ別会合 5

EU-IURC Joint Session: リノベーション・ウエーブにおける自治体の役割


<https://isap.iges.or.jp/2021/jp/t5.html>

スピーカー

パオロ・ベルトルディ
欧州委員会 シニア・エキスパート

ジョン・ガスタナーレス・リザルトリ
ドノステア・サン・セバスチャン市議会 エネルギー
効率化担当部署 部長

イケル・マルダラス・ラランニャガ
ドノステア・サン・セバスチャン市議会
エネルギー効率化担当部署 建築士

藤田 将行
京都市 環境政策局 地球温暖化対策室

ブリジット・ケーンライン
ドイツ・ハンブルク環境省 連邦・欧州・国際局
副局長

パブロ・ガンダーレス
国際都市地域間協力 (IURC)
アジア・オーストラリア チームリーダー

井村 秀文
名古屋大学名誉教授 / 横浜市立大学学長補佐 /
IGES シニアフェロー

モデレーター

中野 綾子
IGES 都市タスクフォース
リサーチマネージャー

要約

持続可能な開発の実現が急務となる中、欧州連合 (EU) と日本は、ともに 2050 年までにゼロカーボン社会を実現することを宣言しました。この野心的な目標を達成するためには、建築物全般、つまり新築および既存の建物両方において考慮することが重要となります。

本セッションには、EU の国際都市・地域間協力 (IURC) プログラムに参加する欧州 (スペインのサン・セバスチャン市、ドイツのハンブルク市) と日本 (京都市) の都市からの代表者が登壇し、新築・既存を問わず建物のエネルギー効率に焦点を当てながら、GHG 排出削減における建築環境の課題に取り組む上での地方自治体の役割について議論しました。

EU 都市の発表では、欧州グリーンディール政策の一環で注目を集めている既存の建物のエネルギー効率を向上させる最近の取り組みが紹介され、建物の改修が、エネルギー貧困の削減、資産価値の再評価、室内空気環境の改善、雇用創出による地域経済の活性化等、重要なコベネフィットをもたらすことが示されました。また、京都市の発表では、新築や増改築がされた建物への再生可能エネルギー利用機器の設置を促す法整備を進めていることが紹介されました。

熟練工の人手不足や改修によるコスト増の負担方法等、様々な課題があるものの、本セッションで紹介された優良事例を通じて、カーボンニュートラルの推進における自治体の重要な役割が示されました。

主要メッセージ

- 2050年までにカーボンニュートラルを達成するためには、新築・既存を問わず、エネルギー効率の高い建物を普及させることで、建築環境の脱炭素化を図ることが重要。この取り組みにおいて、地方自治体は重要な役割を果たす。
- エネルギー効率の高い建物は、エネルギー貧困の削減、室内空気環境の改善、地域経済の活性化等、重要なコベネフィットをもたらす。
- IURC プログラムのようなイニシアチブは、都市の相互学習と優良事例の共有を支援し、最終的には持続可能な移行を加速させることができる。

11月30日 18:00-19:00

テーマ別会合 7

水素社会：日本はアジアでグリーン水素の製造を推進できるのか？


<https://isap.iges.or.jp/2021/jp/t7.html>

スピーカー

貞森 恵祐

国際エネルギー機関 (IEA)
エネルギー市場・安全保障局長

大平 英二

新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)
燃料電池・水素室長

ドルフ・ギーレン

国際再生可能エネルギー機関 (IRENA)
イノベーション・テクノロジーセンター所長

田村 堅太郎

IGES 気候変動とエネルギー領域
プログラムディレクター

森 秀行

IGES 特別政策アドバイザー

モデレーター

ナンダクマール・ジャーナルダナン

IGES 気候変動とエネルギー領域
リサーチマネージャー/コ・イノベーション
テクノロジートランスファーリーダー

要約

本セッションでは、クリーンエネルギーとして非常に大きな可能性を秘めている水素について、エネルギー転換の見通しと課題、そしてアジアでの水素社会の確立において日本が果たす役割を議論しました。貞森恵祐氏による基調講演では、ネット・ゼロ目標を達成するにあたり、水素が持つ可能性が示され、特に水素市場における需要喚起が必要であることが強調されました。続いて大平英二氏は、研究開発と投資を通じた水素技術の振興において日本が果たす役割を説明しました。また、ドルフ・ギーレン氏は、グリーン水素の製造に向けて水電解装置の需要が増えており、これを満たす設備容量増設の必要性を強調しました。そして田村堅太郎は、水素の推進が日本のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みの基軸のひとつとして位置付けられていることを説明しました。各登壇者は、水素経済の発展に向けて、日本がグローバルな水素/アンモニアのサプライチェーン確立を加速させる必要性について言及し、また森秀行が、脱炭素化の加速に向け、水素開発のためのクリーンエネルギー技術のコ・イノベーションの必要性を強調して本セッションを総括しました。

主要メッセージ

- アジアにおける水素社会の確立には、各国の事情に基づいた国家水素ロードマップの策定が不可欠である。
- 日本はアジア諸国に対して、国家水素ロードマップの策定と水素技術の移転を主導すべきである。
- 現在、グリーン水素の大きな課題は高コストにある。水電解装置と再エネのコスト削減によって、グレーおよびブルー水素は、最終的にグリーン水素に取って代わることができる。

12月1日 15:00-16:00

テーマ別会合 8

1.5℃ライフスタイル — 市民・ビジネス・行政の
協働による脱炭素社会の共創<https://isap.iges.or.jp/2021/jp/t8.html>

スピーカー

村上 千里

(公社)日本消費生活アドバイザー・
コンサルタント・相談員協会 (NACS)
環境委員会委員長

河原 勇輝

株式会社太陽住建 代表取締役

仁和 裕美子

横浜市役所 温暖化対策統括本部
SDGs未来都市推進課 スタッフ

渡部 厚志

IGES 持続可能な消費と生産領域
プログラムディレクター

浅川 賢司

IGES 都市タスクフォース
プログラムマネージャー

要約

パリ協定に端を発した1.5℃目標を達成する必要性は、COP26を通じてさらに強く認識されていますが、そこへ至る道筋ははまだ明確に描けていたとはいえません。IGESと海外のパートナーが実施する1.5℃ライフスタイルプロジェクトでは、私たちの毎日の暮らしを支える製品やサービスのサプライチェーン全体で排出される温室効果ガスの合計であるライフスタイルカーボンフットプリントを減らす方法を市民とともに議論し実践的に模索しています。1.5℃目標を実現するには、日本では2050年までにライフスタイルカーボンフットプリントを現在の約1/10に抑える必要があり、自動車の利用や食生活などこれまで当たり前だったライフスタイルを大きく変えていくことになります。脱炭素とより良い毎日を同時実現するこれからの暮らしのあり方や、暮らしを変えていく方法を、市民ひとりひとりが考え、市民だけでなく、地域グループ、行政や企業などが手を携えて実現することが求められます。

1.5℃ライフスタイルプロジェクトでは、世界5カ国6都市で、様々な生活の側面に関する脱炭素型ライフスタイルの選択肢を、市民と考えて実践するワークショップおよび家庭実験を実施してきました。現在もこれらを継続しつつ、市民の意志に基づき、市民とともに「1.5℃ライフスタイル」を実現するビジネスおよび行政との連携のあり方について対話する機会を企画しています。

本セッションでは、2030年に向けた都市における「1.5℃ライフスタイル」の実現に関する市民からの提案を紹介しました。続いて、市民、ビジネス、行政という3つの主要ステークホルダーが、市民と協働して脱炭素社会を共創する様々なアプローチを紹介しました。その後、登壇者によるパネルディスカッションが行われ、市民の主体的な行動を促す「楽しさ」や困難を乗り越えるための「仲間づくり」、さらにはそれらを誘発していく丁寧な「仕掛け」など、市民が「1.5℃ライフスタイル」に主体的に取り組んでいく方法や実践面の課題を話し合いました。

主要メッセージ

- 市民が脱炭素型ライフスタイルを取り入れるよう支援する場合は、新しい行動に「楽しさ」を感じられることが重要。
- 「楽しさ」は、対話よりも一緒に行動することで生み出されるものである。
- 丁寧な「仕掛け」が施された市民との協働を行うことで、市民の間のつながりを育て、それがさらなる行動、新たな仲間づくりへ広がるという好循環を作ることが可能。
- この好循環を拡大していくうえで、行政も、市民グループと地域ビジネスが協力し脱炭素型ライフスタイルを促進するビジネスモデルを試すためのマッチングなど、重要な役割を担う。

12月1日 18:00-19:00

テーマ別会合 9

各国はいかにSDGs達成に向けた計画とアクションを強化できるか


<https://isap.iges.or.jp/2021/jp/t9.html>

スピーカー

ヴィヴィ・ユラスワティ
インドネシア・国家開発計画大臣上級顧問

サラ・クルーガー・ファルク
デンマーク 2030 パネル議長

森田 篤士
外務省国際協力局地球規模課題総括課
課長補佐

モデレーター

天沼 伸恵
IGES サステイナビリティ統合センター
副ディレクター

要約

本セッションでは、2021年に2回目の自発的国家レビューを発表した日本、インドネシア、デンマーク間で、SDGsの計画・実施・レビューにおいて重要な統合的アプローチ、指標開発、ステークホルダーの参画について、各国の取り組みや教訓を共有しました。統合的アプローチに関して、インドネシアはSDGsを国家政策だけでなく、自治体や民間レベルの計画等にも整合させることの重要性を指摘し、日本はステークホルダーの参画がSDGsの実施加速の契機となったことを共有しました。デンマークは様々なステークホルダーとの連携が互いの盲点を補い合い、包括的で統合的な見方に繋がったことを紹介しました。指標開発について、日本は独自の指標策定を検討していることに言及し、インドネシアからは民間団体のデータ活用の可能性、デンマークからはボトムアップで指標を策定した経験がそれぞれ共有されました。ステークホルダーの参画に関しては、意見の異なる人々が建設的な解決策を出すことを前提に、妥協し合い、政治家に具体的な提案を行った事例をデンマークが紹介しました。最後に、SDGs達成にあたり、今後も様々な国やステークホルダー間で経験を共有することの重要性を強調し、セッションを締め括りました。

主要メッセージ

- SDGsの計画・実施・レビューのプロセスに多様なステークホルダーを参画させることが、SDGsの3側面（環境、経済、社会）を統合し、SDGsの実施を加速させる契機となり得る。
- SDGsの実施を加速するには、各国の状況に合った独自のSDGs指標を策定し、進捗をモニタリングすることが必要である。
- 互いを信頼すること、妥協すること、建設的な解決策を生むことを前提に議論するといった基本方針をステークホルダー間で共有することがステークホルダー参画の成功の鍵である。

12月2日 11:00-12:00

テーマ別会合 10

里山・里海にみる生物多様性、気候変動と 持続可能な開発のコベネフィット


<https://isap.iges.or.jp/2021/jp/t10.html>

スピーカー

サシャ・アマルザマン
アデレード大学世界食料資源センター (GFAR)
博士候補生

ベロニカ・ロホ
VICAM 研究員/ルバン大学 助教授

奥田 直久
環境省 自然環境局長

ヒマンガナ・グプタ
UNU-IAS 客員研究員/
インド政府環境森林気候変動省 コンサルタント

武内 和彦
IGES 理事長

モデレーター

高橋 康夫
IGES 生物多様性と森林領域
リサーチマネージャー

要約

生物多様性と気候変動に関するIPBES-IPCC 合同ワークショップ報告書は、生物多様性と気候が一体不可分のシステムであり、生物多様性と気候にコベネフィットを生む多機能「スケープ」の参加型かつ重層的ガバナンスに加えて、生物多様性と炭素蓄積が豊富な生態系の再生などの行動が求められることを示しました。他方、SATOYAMA イニシアティブは2010年の設立以来、里山・里海などの「社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープ (SEPLS: 地域の生産活動の中で気候レジリエンスを含む多様な生態系サービスが維持されている地域)」の再生と持続可能な管理を推進しています。本セッションでは基調講演、2つの事例報告とパネルディスカッションを通じて、今後10年間で注力すべき、生物多様性、気候、持続可能な開発のコベネフィットを生む変革的な行動を検討しました。事例報告では、インドネシアの伝統的なコーヒー混農林業およびアンデス先住民の牧畜システムなどのSEPLSが、自然を活用した解決策 (NbS) や「スケープ」アプローチの特徴を持つことが示されました。さらに今後、NbSや「スケープ」アプローチといった概念の実践に向けて、製品のバリューチェーンやランドスケープのガバナンス上の関係主体の公平性を確保する努力が求められることが示されました。

主要メッセージ

- 「スケープ」アプローチとNbSが生物多様性と気候へのコベネフィットを生む。
- 里山・里海 (SEPLS) は、地域の生産活動の中で豊かな生物多様性や気候レジリエンスが維持されている点で、「スケープ」アプローチやNbSと共通する特徴がある。
- 「スケープ」アプローチやNbSを実践し長期的な持続可能性を実現するために、製品のバリューチェーンやランドスケープのガバナンスにおける関係主体の公平性が重要である。

12月2日 15:00-16:20

テーマ別会合 11

ASEAN 諸国における河川マイクロプラスチック汚染 —
知見の現状について<https://isap.iges.or.jp/2021/jp/t11.html>

スピーカー

エミリー・ストラディ
フランス持続可能な開発研究所 (IRD) /
地中海海洋学研究所 (MIO) 研究員 /
ホーチミン工科大学

エメンダ・センベリング
バンドン工科大学環境工学部 大学院プログラム長

クリス・ルフ
ミシガン大学 気候・宇宙科学のフレデリック・
パートマンカレッジ教授

ジャネット・セイラム
国連アジア太平洋経済社会委員会 環境開発部
循環経済・持続可能な都市開発課 経済専門官

ジャスティン・ウィガンダ
インドネシアプラスチックリサイクル協会 副会長

ファム・ゴック・バオ
IGES 適応と水環境領域 副ディレクター
(水・衛生分野主任研究員)

アミラ・アベナヤカ
IGES 持続可能な消費と生産領域 IGES-UNEP
環境技術連携センター (CCET) 研究員

モデレーター

稲村 由佳子
IGES 適応と水環境領域 研究員

要約

本セッションでは、新たな環境汚染物質であるマイクロプラスチック (MPs) の問題に焦点を当て、河川における MPs 汚染とその可能な対策について多角的な視点から洞察しました。基調講演においては、MPs のタイプ、起源、および輸送メカニズムについて基礎的な背景説明を行った上で、検討すべき課題として、① MPs が表面に有害な化学汚染物質 (残留性有機汚染物質、重金属) や病原体などを蓄積して輸送されること、② 知見が限られているため、水生生物に対する MPs の毒性が系統的・包括的に解明されていないこと、③ 大きさ、形状、バイオフィルムの形成、有機化合物とのコロイドの形成により、MPs の陸域から海洋への沈降速度が異なること、を指摘しました。さらに、熱帯モンスーン性の気候、不十分な污水处理、世界的に大きな衣類の輸出シェア (約 11%)、集約的な農業と養殖業等の要因から、特に ASEAN 地域において河川における MPs 汚染の問題が深刻であることを説明しました。続いて、ASEAN 地域における状況、インドネシアにおける事例、および衛星からの観測に関する 3 つの報告を行いました。また、セッションの最後には、学術、実業、および国際協力の各セクターのパネリストから、問題を解決するためのセクター横断的な連携について見解が寄せられました。

主要メッセージ

- ASEAN 地域における MPs 汚染管理の最大の課題はデータ量の乏しさであり、標準的な手法に従った詳細なモニタリングが限られていることである。このことから、標準的なサンプリング方法、熟練した人的資源、そして堆積物と土壌、水、生体などの様々な環境要素を網羅するデータが求められる。
- 収集および分離が MPs 汚染に対する主要な対策である一方、人間の行動も大きな障害要因となる。ASEAN 地域における MPs 汚染軽減のため、ライフスタイルの変化、電子取引や包装簡素化の迅速な拡大がさらに求められる。
- 適応と緩和の両面からの管理計画には、個人、民間企業、政策担当者などあらゆるステークホルダーによる効果的な参加が求められる。また、科学と政策の連携を促進するためには、MPs 汚染に対応するより強固な管理計画を構築する資金基盤が必要である。
- 加えて、より正確な科学的研究、プラスチック管理のビジネスモデル、循環型経済アプローチ (より良い収集、処理、管理サービス)、使い捨てプラスチックの削減、生産者責任の拡大が、河川における MPs 汚染軽減のための重要な取り組みとなる。

12月2日 18:00-19:00

テーマ別会合 12

アジア・太平洋地域のゼロカーボン社会に不可欠な、 廃棄物業界のメタンガス削減


<https://isap.iges.or.jp/2021/jp/t12.html>

スピーカー

マリア・デア・クリスティーナ・バルデス
フィリピン環境天然資源省 環境管理局
固形廃棄物管理課 課長

ディリー 美里
国連環境計画 国際環境技術センター
アソシエイトエキスパート

ネイサン・ボーグフォード＝パーネル
国連環境計画 気候と大気浄化の
国際パートナーシップ 科学コーディネーター

プレマクマラ・ジャガット・ディキアラ・ガマララゲ
IGES-UNEP 環境技術連携センター (CCET)
センター長

要約

本セッションでは、短寿命気候汚染物質であり、地球温暖化係数がCO₂の28倍であるメタンを、廃棄物分野において削減することの緊急性について議論しました。主に化石燃料(36%)、農業(42%)、廃棄物(18%)の3つの分野における人為的な活動により、過去10年間でメタンの大気中濃度が急速に増加していることが科学的に証明されています。現在のメタン濃度はIPCCの2°Cシナリオを超えており、パリ協定の1.5°C目標を達成するためには、2030年までにメタン排出量を40~45%削減する必要があります。廃棄物分野は、IPCCの試算に基づく削減ポテンシャルが相対的に低いと見られており、気候変動緩和計画や投資においてあまり注目されていません。しかし、フィリピンの取り組みからは、廃棄物管理の改善により、国の排出削減目標の10~20%を達成することが可能であることが明らかになりました。ただし、これには科学的データに基づいた適切な廃棄物管理設計が必要です。例えば、フィリピンでは、排出量の定量化ツールが利用され、その結果に基づいた対応措置がNDC(国が決定する貢献)と国家戦略に盛り込まれました。一方、ブータン、モンゴル、ネパールでは、技術的・財政的な限界や制度的能力の不足により、政府が持続可能な廃棄物管理を実施することが困難であることが示されました。

主要メッセージ

- IPCC世界メタン評価報告書は、2030年までに1.5°Cを達成するためにはメタンの削減が急務であることを示した。またCOP26では、100カ国以上が署名したグローバル・メタン・プレッジが発表された。こうしたことから、メタン削減が世界的に注目され、持続可能な廃棄物・資源管理への取り組みの可能性と緊急性が高まった。
- 廃棄物管理は、エンドオブパイプの廃棄物管理から、循環経済とSDGsの達成を同時に目指す、より統合的な廃棄物・資源管理へと移行する必要がある。
- これまでの経験から、現在利用可能な技術で廃棄物セクターから40~50%のメタン削減が可能であることが明らかになっているが、実現は強い政治的意思、政策、投資、行動にかかっている。

12月3日 11:00-12:00

テーマ別会合 13

輸入農林産物サプライチェーンにおける ゼロ・デフォレステーション — ニューヨーク森林宣言


<https://isap.iges.or.jp/2021/jp/t13.html>

スピーカー

エリン D. マトソン
Climate Focus シニアコンサルタント

クレア パス-リヴェラ
国連開発計画 (UNDP) 気候と森林プログラム
森林に関するニューヨーク宣言
シニアプログラムマネージャー

梅宮 知佐
IGES 気候変動とエネルギー領域/
生物多様性と森林領域 リサーチマネージャー

山ノ下 麻木乃
IGES 生物多様性と森林領域
ジョイント・プログラムディレクター

鮫島 弘光
IGES 生物多様性と森林領域
リサーチマネージャー/主任研究員

要約

2014年に国連気候サミットで採択されたニューヨーク森林宣言 (NYDF) は、2020年までに天然林の減少を半減させ、2030年までに終わらせることを目標に掲げています。しかしながら、世界は2020年目標を達成することができませんでした。2020年の熱帯林の減少によって、日本の総排出量の2倍以上の温室効果ガスが排出されましたが、その主な原因は農地の拡大でした。このような地域から農林産物を輸入する日本を含めた消費サイドにとって、熱帯林減少問題は無関係ではないということが、国際的に急速に再認識されています。

本セッションでは、NYDF プラットフォーム事務局 (国連開発計画) より、2021年10月に改訂されたNYDF目標の解説がなされ、2030年までに森林減少を終わらせるためには農業や貿易などのマルチセクターアプローチが重要であることが強調されました。NYDFの進捗を評価しているアセスメントパートナーズを代表してClimate Focus は、企業は森林減少防止のために多くのコミットメントを行っているが、農林産物サプライチェーンの取り組みおよび透明性が著しく欠如していると報告しました。またIGESは、日本の輸入と熱帯地域の森林減少との関係を分析し、木材、ゴム、コーヒーの輸入がいくつかの熱帯諸国の森林減少を促している可能性があることを示しました。

主要メッセージ

- 2030年までに森林減少を止めることは、2050年ネット・ゼロに到達するための重要なマイルストーンであり、行動をすぐに起こす必要がある。
- 民間企業の努力だけで商業的農業と貿易による森林減少を防止することはできない。政府、民間、そして先住民・地域住民グループとの協力が不可欠である。NYDFはさらなる賛同者を求めており、ステークホルダー間の協力促進を図っていく。
- 熱帯林減少を防止するために、日本を含めた消費サイドは、供給源となる地域やサプライヤーを慎重に選択し、他の輸入業者や地域のステークホルダーと協力することが重要である。

12月3日 15:00-16:00

テーマ別会合 14

ゼロカーボン都市 — COP26で何が語られ、今後どう進んでいくのか


<https://isap.iges.or.jp/2021/jp/t14.html>

スピーカー

内田 東吾
イクレイ日本 事務局長

土肥 良一
芙蓉総合リース株式会社 経営企画部 (CSV推進担当)
本社 上席審議役

藤野 純一
IGES サステイナビリティ統合センター
プログラムディレクター

モデレーター

片岡 八束
IGES 都市タスクフォース
プログラムディレクター

要約

本セッションでは、COP26に参加したスピーカーに加え、金融セクターからのスピーカーを迎え、都市の観点からCOP26を振り返るとともに、地域の脱炭素化に向けたステークホルダーの役割について議論を行いました。藤野純一は、COP26での議論の模様や自らが企画開催したサイドイベントについて紹介し、パリ協定の努力目標であった1.5°C目標が国際的に認識された重要な会合であったこと、そしてコミュニティや自然生態系の保護、都市間連携による途上国へのノウハウの提供など、自治体の関与が期待される内容となったことに言及しました。内田東吾氏は、COP26の成果として、パリ協定のルールブックの内容の決定、世界経済の90%以上がネット・ゼロ目標を掲げた点、メタンの排出量削減を目指す「グローバル・メタン・プレッジ」、森林と土地利用の首脳宣言等、いくつかのコミットメントがあった点を紹介し、自治体が計画を実行に移す主体として期待されていることを強調しました。土肥良一氏からは、ゼロ・カーボン・シティの実現における金融セクターの役割と事例が紹介されました。グリーンボンドで調達した資金を元手にした寄付金型のファイナンス・プログラムでは、再エネ普及を目指して地銀や地銀系リース会社、自治体と連携して取り組んでおり、リスクと機会を明らかにする地域のゼロ・カーボン・ロードマップ等があれば、民間企業は参入しやすくなる旨を指摘しました。また、セッション最後の質疑応答では、地球温暖化対策推進法が改正され自治体の実行計画策定が加速する中、複数の自治体の連携を通して全体として排出量の削減を目指す流れが出てきたということが共有されました。

主要メッセージ

- 今回のCOP26は、パリ協定の努力目標であった1.5°C目標が国際的に認識された重要な会合となった。また、コミュニティや自然生態系の保護、都市間連携による途上国へのノウハウの提供など、自治体の関与が期待される内容となった。
- リスクと機会を明らかにする地域のゼロ・カーボン・ロードマップ等があれば、民間企業は参入しやすくなる。
- 地球温暖化対策推進法が改正され自治体の実行計画策定が加速する中、複数の自治体の連携を通して全体として排出量の削減を目指す流れが出てきた。

閉会式

閉会挨拶

高橋康夫 IGES 所長は、COVID-19 の世界的な感染拡大が私たちの社会・経済構造、生活様式、価値観に大きな変化を引き起こしていると指摘しました。ISAP の開催に関しても、昨年は完全オンライン開催、そして今年は本会合を対面とオンラインの融合型、すなわちハイブリッド形式で実施するに至った経緯を説明し、リアルとバーチャルを最適化した新しいコミュニケーション手法の確立など、IGES も試行錯誤を続けていると語りました。

また、先の COP26 における IGES の活動を振り返りながら、インパクト形成に向けた様々な取り組みや情報発信について言及しました。COP26 では、国際交渉支援とともに、期間中に開催された 19 のサイドイベントへの参加を通じて、今後の気候変動対策についてのアジェンダ設定に貢献したことを強調しました。また、現地入りした日本企業やオンライン参加した日本の自治体へのサポートとそれを通じたステークホルダー参画促進への貢献、現地およびオンラインでの情報収集やネットワーキングにも言及するとともに、国内の主要報道 TV 番組への出演を含む、タイムリーな情報提供といった成果を紹介しました。さらに、IGES が 2021 年 4 月から配信を始めた「気候変動ウェビナーシリーズ」について、これまで開催した計 20 回のウェビナーの延べ参加者数が 8,040 名を数え、直近の COP26 結果速報に関するウェビナーには、COP26 への関心の高さを反映して 1,000 名を超える申し込みがあったことを報告しました。

最後に、本会合に続いて開催されるテーマ別会合の紹介、今回参加いただいた方々への謝辞、そして国内外のパートナーと連携・協働しながらアジア太平洋地域で持続可能な社会構築に一層注力していくという所存を述べて、本会合を終了しました。



プログラム

本会合	
11月24日	
13:30	開会式 [来賓挨拶] 山口 壯 環境大臣 小坂橋 聡士 神奈川県副知事 [主催者挨拶] 武内 和彦 IGES理事長
13:50	本会合1 生物多様性の損失を食い止める条件とは [スピーカー] エリザベス・マルマ・ムレマ 生物多様性条約事務局 事務局長 武内 和彦 IGES理事長 [モデレーター] アンドレ・マダー IGES 生物多様性と森林領域 プログラムディレクター
14:30	本会合2 「決定的な10年」におけるアジアの気候行動 [スピーカー] 姜克隽 (ジャン・ケジュン) エネルギー研究所 (ERI) ディレクター 高村 ゆかり 東京大学 未来ビジョン研究センター 教授 [モデレーター] 田村 堅太郎 IGES 気候変動とエネルギー領域 プログラムディレクター
15:00	本会合3 コロナ危機はSDGsを活性化し、2030年以降のサステナビリティ・アジェンダを強化できるか? [スピーカー] ヨハン・ロックストローム ボツダム気候影響研究所 理事/ボツダム大学 地球システム科学科 教授 石井 菜穂子 東京大学 理事、同 未来ビジョン研究センター 教授/グローバル・コモンズ・センター ディレクター [モデレーター] エリック・ザスマン IGES サステナビリティ統合センター リサーチリーダー
15:45	本会合4 パネルディスカッション「未来を導く決定的な10年:気候、生物多様性と他の地球的課題の統合的な解決を目指して」 [スピーカー] ヴィバ・ダワン インド・エネルギー資源研究所 (TERI) 所長 石井 菜穂子 東京大学 理事、同 未来ビジョン研究センター 教授/グローバル・コモンズ・センター ディレクター 加藤 洋 神奈川県 環境農政局 環境部長 藤田 香 日経ESG シニアエディター、東北大学大学院 生命科学研究所 教授 武内 和彦 IGES理事長
16:45	本会合5 企業はいかにして世界が必要とする大変革を主導できるのか [スピーカー] 二宮 雅也 損害保険ジャパン株式会社 取締役会長/経団連企業行動・SDGs委員長 ピーター・バック 持続可能な開発のための世界経済人会議 (WBCSD) プレジデント兼CEO 武内 和彦 IGES理事長 [モデレーター] 小野田 真二 IGES サステナビリティ統合センター リサーチマネージャー
17:15	閉会式 [閉会挨拶] 高橋 康夫 IGES所長

テーマ別会合	
11月25日	
15:00	テーマ別会合 1 気候変動適応の加速に向けた「自然を活用した解決策」— アジア太平洋諸国の可能性と課題 [スピーカー] ダマサ・M・マカンドッグ フィリピン大学ロスバニョス校 生物科学研究所 植物生態学 教授 ラファエル・グレメット IUCNアジア 水と湿地のシニアプログラムオフィサー ダスグプタ・ラザン IGES 適応と水環境領域/サステイナビリティ統合センター 主任研究員
16:00	
11月26日	
15:00	テーマ別会合 2 パリ協定第6条の交渉結果と今後の炭素市場の展望 [スピーカー] 浦口 あや コンサベーション・インターナショナル・ジャパン テクニカル・ディレクター 高橋 健太郎 IGES 気候変動とエネルギー領域 副ディレクター 田口 達 IGES 気候変動とエネルギー領域 プログラムマネージャー
16:00	
18:00	テーマ別会合 3 「チェンジ・エージェント」の矜持 — 2020年度IGES理事長賞受賞ケースからの示唆 [スピーカー] 高橋 康夫 IGES 所長 ブレマクマラ・ジャガット・ディキアラ・ガマララゲ IGES-UNEP 環境技術連携センター (CCET) センター長 堀田 康彦 IGES 持続可能な消費と生産領域 プログラムディレクター/アジア太平洋持続可能な消費と生産円卓会議 副議長 シヴァプラム・ブラバカル IGES 適応と水環境領域 上席研究員 ピンパディー・ケアオキリヤ IGES バンコク地域センター プログラムマネージャー リヤンティ・ジャランテ ASEAN社会文化共同体部門 (ASCC) 防災・人道支援課 (DMHA) ヘッド/持続可能な開発局アシスタントディレクター
19:00	
11月29日	
15:00	テーマ別会合 4 気候変動、SDGsの問題解決に向けた若手研究者の革新的、独創的アプローチ [スピーカー] 川上 毅 環境再生保全機構理事(環境研究総合推進等担当) 安岡 善文 東京大学 名誉教授 藤森 真一郎 京都大学大学院工学研究科 准教授 川久保 俊 法政大学デザイン工学部建築学科 教授 小川 敬也 京都大学大学院 エネルギー科学研究科/白眉センター 特定助教
16:20	
18:00	テーマ別会合 5 EU-IURC Joint Session: リノベーション・ウェブにおける自治体の役割 [スピーカー] パオロ・ベルトルディ 欧州委員会 シニア・エキスパート ジョン・ガスタナーレス・リザルトリリ ドノスティア・サン・セバスチャン市議会エネルギー効率化担当部署 部長 イケル・マルダラス・ラランニャガ ドノスティア・サン・セバスチャン市議会エネルギー効率化担当部署 建築士 藤田 将行 京都市 環境政策局 地球温暖化対策室 ブリジット・ケーンライン ドイツ・ハンブルク環境省 連邦・欧州・国際局 副局長 バプロ・ガンダーレス 国際都市地域間協力 (IURC) アジア・オーストラリア チームリーダー 井村 秀文 名古屋大学名誉教授/横浜国立大学学長補佐/IGESシニアフェロー [モデレーター] 中野 綾子 IGES 都市タスクフォース リサーチマネージャー
19:00	

11月30日	
18:00	テーマ別会合 7 水素社会：日本はアジアでグリーン水素の製造を推進できるのか？ [スピーカー] 貞森 恵祐 国際エネルギー機関 (IEA) エネルギー市場・安全保障局長 大平 英二 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) 燃料電池・水素室長 ドルフ・ギーレン 国際再生可能エネルギー機関 (IRENA) イノベーション・テクノロジーセンター所長 田村 堅太郎 IGES 気候変動とエネルギー領域 プログラムディレクター 森 秀行 IGES 特別政策アドバイザー [モデレーター] ナンダクマール・ジャーナルダナン IGES 気候変動とエネルギー領域 リサーチマネージャー/コ・イノベーションテクノロジー・トランスファーリーダー
19:00	
12月1日	
15:00	テーマ別会合 8 1.5°Cライフスタイル — 市民・ビジネス・行政の協働による脱炭素社会の共創 [スピーカー] 村上 千里 (公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 (NACS) 環境委員会委員長 河原 勇輝 株式会社太陽住建 代表取締役 仁裕 美子 横浜市役所 温暖化対策統括本部 SDGs未来都市推進課 スタッフ 渡部 厚志 IGES 持続可能な消費と生産領域 プログラムディレクター 浅川 賢司 IGES 都市タスクフォース プログラムマネージャー
16:00	
18:00	テーマ別会合 9 各国はいかにSDGs達成に向けた計画とアクションを強化できるか [スピーカー] ヴィヴィ・ユラスワティ インドネシア・国家開発計画大臣上級顧問 サラ・クルーガー・ファルク デンマーク 2030パネル議長 森田 篤士 外務省国際協力局地球規模課題総括課 課長補佐 [モデレーター] 天沼 伸恵 IGES サステナビリティ統合センター 副ディレクター
19:00	
12月2日	
11:00	テーマ別会合 10 里山・里海にみる生物多様性、気候変動と持続可能な開発のコベネフィット [スピーカー] サシャ・アマルザマン アデレード大学世界食料資源センター (GFAR) 博士候補生 ベロニカ・ロホ VICAM 研究員/ルハン大学 助教授 奥田 直久 環境省 自然環境局長 ヒマングナ・グプタ UNU-IAS客員研究員/インド政府環境森林気候変動省コンサルタント 武内 和彦 IGES 理事長 [モデレーター] 高橋 康夫 IGES 生物多様性と森林領域 リサーチマネージャー
12:00	
15:00	テーマ別会合 11 ASEAN諸国における河川マイクロプラスチック汚染 — 知見の現状について [スピーカー] エミリー・ストラディ フランス持続可能な開発研究所 (IRD) / 地中海海洋学研究所 (MIO) 研究員 / ホーチミン工科大学 エメンダ・センベリング バンドン工科大学環境工学部 大学院プログラム長 クリス・ルフ ミシガン大学 気候・宇宙科学のフレデリック・バートマンカレッジ教授 ジャネット・セイラム 国連アジア太平洋経済社会委員会 環境開発部 循環経済・持続可能な都市開発課 経済専門官 ジャスティン・ウィガンダ インドネシアプラスチックリサイクル協会 副会長 ファム・ゴック・バオ IGES 適応と水環境領域 副ディレクター (水・衛生分野主任研究員) アミラ・アベナヤカ IGES 持続可能な消費と生産領域 IGES-UNEP 環境技術連携センター (CCET) 研究員 [モデレーター] 稲村 由佳子 IGES 適応と水環境領域 研究員
16:20	

18:00	<p>テーマ別会合 12</p> <p>アジア・太平洋地域のゼロカーボン社会に不可欠な、廃棄物業界のメタンガス削減</p> <p>[スピーカー]</p> <p>マリア・デリア・クリスティーナ・バルデス フィリピン環境天然資源省 環境管理局 固形廃棄物管理課 課長 ディリー 美里 国連環境計画 国際環境技術センター アソシエートエキスパート ネイサン・ボーグフォード＝バーネル 国連環境計画 気候と大気浄化の国際パートナーシップ 科学コーディネーター プレマクマラ・ジャガット・ディキアラ・ガマララゲ IGES-UNEP 環境技術連携センター (CCET) センター長</p>
19:00	
12月3日	
11:00	<p>テーマ別会合 13</p> <p>輸入農林産物サプライチェーンにおけるゼロ・デフォレステーション — ニューヨーク森林宣言</p> <p>[スピーカー]</p> <p>エリン D. マトソン Climate Focus シニアコンサルタント クレア パス・リヴェラ 国連開発計画 (UNDP) 気候と森林プログラム 森林に関するニューヨーク宣言 シニアプログラムマネージャー 梅宮 知佐 IGES 気候変動とエネルギー領域/生物多様性と森林領域 リサーチマネージャー 山ノ下 麻木乃 IGES 生物多様性と森林領域 ジョイント・プログラムディレクター 鮫島 弘光 IGES 生物多様性と森林領域 リサーチマネージャー / 主任研究員</p>
12:00	
15:00	<p>テーマ別会合 14</p> <p>ゼロカーボン都市 — COP26で何が語られ、今後どう進んでいくのか</p> <p>[スピーカー]</p> <p>内田 東吾 イクレイ日本 事務局長 土肥 良一 芙蓉総合リース株式会社 経営企画部 (CSV推進担当) 本社上席審議役 藤野 純一 IGES サステイナビリティ統合センター プログラムディレクター</p> <p>[モデレーター]</p> <p>片岡 八束 IGES 都市タスクフォース プログラムディレクター</p>
16:00	

> ISAP 2021

isap.iges.or.jp/2021/jp/



IGES 公益財団法人
地球環境戦略研究機関

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

Tel: 046-855-3700 Fax: 046-855-3709

E-mail: iges@iges.or.jp

URL: iges.or.jp